平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月17日

上場会社名　アスクル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2678　　URL　http://ir.askul.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）岩田　彰一郎
問合せ先責任者（役職名）執行役員　（氏名）宮澤　典友　TEL 03-3522-8608
四半期報告書提出予定日　平成22年10月1日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績（平成22年5月21日～平成22年8月20日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	46,383	2.0	1,419	△37.5	1,388	△37.9	140	△88.2
22年5月期第1四半期	45,457	△1.6	2,272	32.8	2,235	27.6	1,186	18.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	4.53	4.52
22年5月期第1四半期	38.28	38.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	69,583	18,589	26.2	586.29
22年5月期	72,241	19,326	26.3	611.85

（参考）自己資本　23年5月期第1四半期　18,197百万円　22年5月期　18,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	—	—	30.00	30.00
23年5月期	—				
23年5月期（予想）		15.00	—	15.00	30.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年5月期の連結業績予想（平成22年5月21日～平成23年5月20日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	95,500	2.1	2,800	△22.4	2,800	△21.0	200	△87.3	6.44
通期	200,000	5.8	8,000	14.0	8,000	15.7	3,000	△13.9	96.66

（注）当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年5月期1Q	38,189,400株	22年5月期	38,189,400株
② 期末自己株式数	23年5月期1Q	7,150,291株	22年5月期	7,154,891株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年5月期1Q	31,036,316株	22年5月期1Q	31,003,980株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）その他注記情報 …… 9
４．補足情報 …… 11
販売費及び一般管理費の明細（連結） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期（平成22年５月21日～平成22年８月20日）におけるわが国経済は、新興国の需要拡大などにより緩やかな景気回復傾向であるものの、欧州発の金融・財政不安や米国の景気減速懸念が台頭しているほか、円高進行や株安などの不安要因によって、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。オフィス用品の通販業におきましては、中小企業の収益改善を背景に需要も回復しつつあり、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況のなか当第１四半期は、次世代ビジネスモデルの成長を加速させるべく、積極的な営業活動を展開し、既存事業のサービス進化と継続的なコスト構造改革に取り組んでまいりました。

また、環境負荷低減の取り組みとして、アスクルカタログ2010年秋・冬号より、パートナー企業様をはじめ、多くのステークホルダーの皆様のご協力を仰ぎながら、事業活動に伴う環境負荷の最小化を目指す活動「Happy Earth Project」がスタートいたしました。

売上高は、猛暑により飲料の売上が伸張したことなどから、前連結会計年度に引き続き「オフィス生活用品」が好調に推移し、耐久財需要も回復傾向のなか「オフィス家具」が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。しかしながら、「ＯＡ・ＰＣ用品」、「オフィス家具」における低価格商材の需要の高まりに戦略的に対応したことなどによって、売上総利益は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は463億83百万円（前年同期比2.0％増）、売上総利益は107億０百万円（前年同期比3.6％減）となりました。販売費及び一般管理費は、主にソフトウエア償却費等の業務統合システム関連費用の増加により92億80百万円（前年同期比5.2％増）となり、営業利益は14億19百万円（前年同期比37.5％減）、経常利益は13億88百万円（前年同期比37.9％減）となりました。また「資産除去債務に関する会計基準」適用にかかる特別損失８億８百万円を計上したことなどから、四半期純利益は１億40百万円（前年同期比88.2％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における総資産は695億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億57百万円減少いたしました。主な要因は、前連結会計年度末の繁忙期の売掛債権が回収されたことなどにより、「受取手形及び売掛金」が16億13百万円減少したことであります。

負債は509億94百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億20百万円減少いたしました。主な要因は、「資産除去債務」の計上により13億６百万円増加したのに対して、カタログ2010春・夏号の制作費の支払等により「ファクタリング未払金」が25億32百万円減少、返済により「長期借入金」が６億60百万円減少、法人税等の納付により「未払法人税等」が５億59百万円減少したことによります。

純資産は185億89百万円となり、前連結会計年度末と比べ７億36百万円減少いたしました。主に四半期純利益１億40百万円の増加に対し、配当金の支払により９億31百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は26.2％（前連結会計年度末は26.3％）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は138億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億12百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が６億12百万円、売上債権の減少16億29百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウエア償却費８億84百万円、「資産除去債務に関する会計基準」適用にかかる特別損失８億８百万円等の増加要因に対し、ファクタリング未払金の減少25億32百万円、法人税等の納付10億64百万円等の減少要因があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、６億60百万となりました。主な要因はソフトウエアの取得による支出４億72百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16億72百万円となりました。これは主に配当金の支払９億31百万円、借入金の返済６億60百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年７月１日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．簡便な会計処理

①たな卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税等の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。

④繰延税金資産の算定方法

一部の連結子会社について、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

２．特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

１．会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は828百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,306百万円であります。

２．表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年８月20日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年５月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,891	14,421
受取手形及び売掛金	18,674	20,287
商品及び製品	8,342	8,516
原材料及び貯蔵品	58	109
その他	3,563	4,066
貸倒引当金	△67	△94
流動資産合計	44,463	47,307
固定資産		
有形固定資産	4,535	4,153
無形固定資産		
ソフトウエア	8,600	9,055
ソフトウエア仮勘定	489	376
のれん	4,275	4,406
その他	36	37
無形固定資産合計	13,402	13,875
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,967	3,722
その他	3,467	3,457
貸倒引当金	△253	△274
投資その他の資産合計	7,182	6,905
固定資産合計	25,120	24,933
資産合計	69,583	72,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,290	21,721
短期借入金	326	422
1年内返済予定の長期借入金	2,640	2,640
未払金	2,621	2,907
ファクタリング未払金	10,511	13,043
未払法人税等	579	1,138
引当金	549	495
その他	498	290
流動負債合計	40,017	42,659
固定負債		
長期借入金	8,320	8,980
退職給付引当金	1,071	1,019
引当金	7	27
資産除去債務	1,306	－
その他	271	227
固定負債合計	10,977	10,255
負債合計	50,994	52,915

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年８月20日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年５月20日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,535	3,535
資本剰余金	6,015	6,015
利益剰余金	20,811	21,609
自己株式	△12,104	△12,112
株主資本合計	18,257	19,048
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△59	△59
評価・換算差額等合計	△59	△59
新株予約権	391	337
純資産合計	18,589	19,326
負債純資産合計	69,583	72,241

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年５月21日 至　平成21年８月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年５月21日 至　平成22年８月20日）
売上高	45,457	46,383
売上原価	34,363	35,683
売上総利益	11,094	10,700
販売費及び一般管理費	8,821	9,280
営業利益	2,272	1,419
営業外収益		
受取利息	11	10
その他	5	7
営業外収益合計	16	18
営業外費用		
支払利息	43	25
支払手数料	6	6
為替差損	－	11
その他	3	5
営業外費用合計	53	49
経常利益	2,235	1,388
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	27
賞与引当金戻入額	－	11
役員賞与引当金戻入額	－	4
特別利益合計	－	43
特別損失		
固定資産除却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	808
その他	－	10
特別損失合計	0	819
税金等調整前四半期純利益	2,235	612
法人税、住民税及び事業税	866	556
法人税等調整額	181	△84
法人税等合計	1,048	471
少数株主損益調整前四半期純利益	－	140
少数株主利益	－	－
四半期純利益	1,186	140

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年５月21日 至　平成21年８月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年５月21日 至　平成22年８月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,235	612
減価償却費	147	161
ソフトウエア償却費	503	722
長期前払費用償却額	18	49
のれん償却額	130	130
株式報酬費用	21	53
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	△48
退職給付引当金の増減額（△は減少）	38	51
引当金の増減額（△は減少）	80	33
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	43	25
固定資産除却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	808
売上債権の増減額（△は増加）	7,622	1,629
たな卸資産の増減額（△は増加）	△72	220
未収入金の増減額（△は増加）	△320	149
仕入債務の増減額（△は減少）	△550	585
未払金の増減額（△は減少）	△260	△175
ファクタリング未払金の増減額（△は減少）	△2,370	△2,532
未払消費税等の増減額（△は減少）	△155	378
その他	△5	44
小計	7,105	2,893
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△49	△27
法人税等の支払額	△1,997	△1,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,070	1,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52	△91
ソフトウエアの取得による支出	△566	△472
長期前払費用の取得による支出	△95	△46
差入保証金の差入による支出	△3	△53
差入保証金の回収による収入	0	3
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717	△660

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年５月21日 至　平成21年８月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年５月21日 至　平成22年８月20日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△70	△78
長期借入金の返済による支出	△600	△660
リース債務の返済による支出	－	△3
自己株式の処分による収入	70	0
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△929	△931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,529	△1,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,807	△530
現金及び現金同等物の期首残高	11,191	14,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,999	13,891

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）その他注記事項
（重要な後発事象）
１．株式取得による会社の買収
当社は、平成22年９月８日開催の取締役会において、株式会社アルファパーチェス（以下、「旧アルファパーチェス」といいます。）がその事業を全て承継させる新設分割（以下、「本件会社分割」といいます。）により設立する新設分割設立会社（以下、「新アルファパーチェス」といいます。）の株式を取得（以下、「本件株式取得」といいます。）することにより、新アルファパーチェスを当社の子会社とすることを決議しました。

①買収の主旨および理由
当社は、「お客様のために進化する」を企業理念とし、オフィスに必要なものやサービスを迅速かつ確実にお届けする「トータルオフィスサポートサービス」の実現を目指しており、創業以来、お客様からのご支持を得て順調に事業を拡大してまいりました。また、今後のさらなる成長を目指し、サービスの進化や次世代ビジネスの柱となる大企業向け間接材一括購買システム「ソロエル」の展開を推進しております。
一方、旧アルファパーチェスは平成12年に設立以来、間接材一括購買システム「ＡＰＭＲＯ」を通じて、大企業のお客様のオフィス・工場・研究所向けにＭＲＯ商材（間接材）をご提供しており、圧倒的な取り扱い商材数とそれを具現化する卓越したマスター管理技術を背景に契約お客様数を順調に拡大してきております。また、ファシリティマネジメント事業では、商業施設の維持・管理に関する一括サービスを提供しております。
今般、新アルファパーチェスをグループに迎え入れて協業を進めることにより、両社が持つお客様基盤と取り扱い商材の相互補完によるシナジー効果が見込まれ、ひいては当社グループ業績のさらなる拡大に寄与するものと考えております。

②株式取得の相手会社の名称
リップルウッド・ホールディングスの関連会社等旧アルファパーチェス株主27名以上

③買収する会社の名称、事業内容、規模

(1)買収する会社の名称	株式会社アルファパーチェス（新アルファパーチェス）	
(2)主な事業内容	間接材の購買代行	
(3)規模	売上高	10,480百万円（平成21年12月期）
	当期純利益	19百万円（平成21年12月期）
	総資産	2,874百万円（平成21年12月期）
	純資産	324百万円（平成21年12月期）

新アルファパーチェスは、平成22年11月１日に、設立予定であり、旧アルファパーチェスより原則として全ての債権、債務、および人的資産を含む全事業の承継を受ける予定です。従って、同社の最近事業年度にかかる業績（実績）はありませんので、上記の売上高、当期純利益、総資産、純資産については、旧アルファパーチェスの直近決算（平成21年12月期）における売上高、当期純利益、総資産、純資産を記載しております。

④株式取得の時期
平成22年11月１日（予定）

⑤取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

(1)取得する株式の数	11,939株超（予定）	
(2)取得価額	955百万円超（予定）	（１株当たり80,000円）
(3)取得後の持分比率	75.15％超（予定）	

⑥支払資金の調達
自己資金

２．ストック・オプション

当社は、平成22年９月17日開催の取締役会において、当社および当社完全子会社における取締役および使用人に対しストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

①付与対象者の区分および人数並びに内訳

当社取締役　　７名（1,400個）
当社使用人　　55名（3,204個）
完全子会社取締役　１名（76個）
完全子会社使用人　３名（120個）

②新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式480,000株

③新株予約権の総数

4,800個

④新株予約権の払込金額

無償

⑤新株予約権行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される１株当たりの価額（以下「行使価額」という。）に対象株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、１円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値　（当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、後者の価額とする。

なお、割当日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、行使価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

また、割当日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額}=\text{調整前行使価額}\times\frac{\text{既発行株式数}+\dfrac{\text{新規発行株式数}\times\text{１株当たり払込金額}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数}+\text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、割当日以降、合併または会社分割等を行う場合、その他対象株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

⑥新株予約権の権利行使期間

平成24年９月18日から平成27年９月17日まで

⑦新株予約権の割当日

平成22年10月８日

⑧新株予約権の権利行使の条件

(1)新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社連結子会社もしくは関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人、その他これに準ずる地位を有していなければならないものとする。ただし、当社の取締役または監査役の任期満了による退任、定年退職、会社都合により退職した場合はこの限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規程等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利を即時に喪失するものとする。

(2)新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使することができる。この場合、相続人はその全員が共同して、相続開始後速やかに新株予約権を承継する者（以下、「権利承継者」という）およびその代表者（以下、「承継者代表者」という）を、当社所定の書面により届出るものとし、権利承継者が新株予約権を行使しようとするときは、承継者代表者が権利承継者を代表して、除籍謄本、遺産分割協議書、相続人全員の同意書等当社所定の書類を添付の上、行使しなければならない。ただし、新株予約権者が上記⑥に定める新株予約権の行使期間の開始前に権利を喪失、または死亡した場合は、この権利を行使することはできないものとし、また、新株予約権者の死亡時より１年を経過した場合、この権利を行使することはできない。

(3)その他の権利行使条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。

４．補足情報

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前第１四半期 連結累計期間 （自 平成21年５月21日 至 平成21年８月20日）		当第１四半期 連結累計期間 （自 平成22年５月21日 至 平成22年８月20日）			（参考）前期 平成22年５月期 （自 平成21年５月21日 至 平成22年５月20日）	
	金額 （百万円）	売上比 （%）	金額 （百万円）	売上比 （%）	前年同期比 （%）	金額 （百万円）	売上比 （%）
人件費	1,449	3.2	1,763	3.8	121.7	6,250	3.3
配送運賃	1,339	2.9	1,523	3.3	113.8	5,812	3.1
販売促進引当金繰入額	125	0.3	121	0.3	96.8	451	0.2
業務外注費	829	1.8	955	2.1	115.3	3,484	1.8
業務委託費	1,919	4.2	1,744	3.8	90.9	7,556	4.0
地代家賃	1,199	2.6	1,103	2.4	92.0	4,670	2.5
貸倒引当金繰入額	11	0.0	2	0.0	24.7	145	0.1
減価償却費	147	0.3	161	0.3	109.5	623	0.3
ソフトウェア償却費	502	1.1	722	1.6	143.6	2,357	1.2
その他諸経費	1,298	2.9	1,180	2.4	90.9	6,016	3.2
合計	8,821	19.4	9,280	20.0	105.2	37,369	19.8